



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 協同飼料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弦巻恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青山 徹 (TEL) 045-461-5711
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	138,334	8.7	△193	—	△504	—	△904	—
25年3月期	127,298	△1.4	1,517	100.1	1,579	672.5	752	—
(注) 包括利益	26年3月期		△872百万円(—%)		25年3月期		1,408百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△9.16	—	△7.4	△1.0	△0.1
25年3月期	7.62	—	6.1	3.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △145百万円 25年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,990	11,523	25.1	116.45
25年3月期	51,021	12,832	25.1	129.84

(参考) 自己資本 26年3月期 11,521百万円 25年3月期 12,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△172	△71	△503	910
25年3月期	△258	△1,154	1,647	1,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	296	39.4	2.4
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	296	—	2.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	△0.9	600	—	500	—	300	—	3.03
通期	139,000	0.5	1,500	—	1,400	—	800	—	8.09

(注) 当社は、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成26年10月1日を期日として、日本配合飼料株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しております。

上記平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現在の当社組織を前提に算出しております。また、平成27年3月期の配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。経営統合に基づく新会社の連結業績予想および配当予想については改めて発表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	103,995,636株	25年3月期	103,995,636株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,061,562株	25年3月期	5,202,303株
③ 期中平均株式数	26年3月期	98,792,061株	25年3月期	98,794,625株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	116,265	8.6	564	△54.4	516	△60.9	701	56.9
25年3月期	107,028	△0.8	1,236	295.4	1,321	—	447	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	7.09		—					
25年3月期	4.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	40,632		10,750		26.5	108.66		
25年3月期	44,528		10,414		23.4	105.26		

(参考) 自己資本 26年3月期 10,750百万円 25年3月期 10,414百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）のわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和策を背景に円高の是正や株式市場の回復が進んだことで、一部では企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調となりました。

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしは米国の収穫が好調であり昨年10月以降大幅に値を下げたものの、米国の輸出増加等による期末在庫率の低下並びにウクライナの政情不安から東欧諸国のとうもろこし輸出に関して懸念が発生したため期末にかけて再び上昇基調となりました。また、大豆粕につきましても引き続き高値で推移しました。

外国為替は円安基調で推移しているため原料の輸入価格に影響しました。一方、海上運賃は比較的安定しました。

畜産物市況は、豚肉相場は日本を含む各国で発生している豚流行性下痢（PED）により在庫頭数が減少しており高値で推移しました。牛肉相場及び鶏卵相場は需要が堅調なことから前年を上回って推移しました。

こうした環境にあって当社グループの売上高は、配合飼料の平均販売価格及び畜産物相場の上昇により1,383億3千4百万円（前連結会計年度比8.7%増）となったものの、収益面につきましては飼料事業では原料価格の上昇及び配合飼料価格安定基金の負担増などによるコスト上昇、畜産物事業では畜産物相場が高値で推移した一方、大手量販店との固定価格契約により価格転嫁が進まなかったことなどから1億9千3百万円の営業損失（前連結会計年度は15億1千7百万円の営業利益）となり、経常損失は持分法投資損失等により5億4百万円（前連結会計年度は15億7千9百万円の経常利益）となりました。また、当期純損益については遊休資産の圧縮を推進したことなどにより9億4百万円の当期純損失（前連結会計年度は7億5千2百万円の当期純利益）となりました。

・次期の見通し

飼料畜産業界においては、畜産物相場の高騰による消費者の買い控えや新興国需要や東欧での政情不安に伴う原料価格の上昇基調が予測されるなど先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境にあって、当社グループは原料調達が多様化や新規原料を利用するなどコスト低減に一層努めるとともに、生産性の高い製品の開発・販売を推進してまいります。

当社グループの平成27年3月期の連結業績としては、売上高は1,390億円、営業利益15億円、経常利益14億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、棚卸資産の減少及び遊休資産等の圧縮による土地、投資有価証券の減少等により、資産合計は前連結会計年度末比50億3千1百万円減の459億9千万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少及び建物売却にかかる資産除去債務の減少等により、負債合計は前連結会計年度末比37億2千2百万円減の344億6千6百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の減少等により、純資産合計は前連結会計年度末比13億8百万円減の115億2千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1億7千2百万円の支出、投資活動により7千1百万円の支出、財務活動により5億3百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は9億1千万円(前連結会計年度比44.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少31億5千6百万円等により、1億7千2百万円の支出(前連結会計年度比33.2%支出減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出8億1千4百万円等により、7千1百万円の支出(前連結会計年度比93.8%支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億9千7百万円等により、5億3百万円の支出(前連結会計年度は16億4千7百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	30.4	27.8	24.7	25.1	25.1
時価ベースの自己資本比率	28.3	22.1	20.3	21.9	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	15.8	9.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	3.5	6.9	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*前連結会計年度及び当連結会計年度は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、平成25年6月27日に開催しました定時株主総会において剰余金の処分を取締役会決議で行う旨の定款変更議案をご承認いただきましたため、本日開催の取締役会決議に基づいて1株当たり3.00円の配当を行うこととしました。なお、配当金の総額は296,802,222円、配当の効力発生日は平成26年6月11日であります。

次期の配当金につきましては、日本配合飼料(株)との共同持株会社設立による経営統合を予定しており、共同持株会社への配当となるため未定となっております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営環境等の外部要因に関するリスク

i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、豚流行性下痢（PED）や口蹄疫、鳥インフルエンザなどの大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

v. 貿易政策変更のリスク

当社グループの主力事業は飼料事業、畜産物事業であり、TPP（環太平洋経済連携協定）等の進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営資源等の内部要因に関するリスク

i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

(a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

(b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

(c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

iii. 飼料製造工場におけるリスク

(a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。

(b) 大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間製造不能となる可能性があります。

(c) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、品質保証部が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

v. 資金調達についてのリスク

当社は、機動的な資金調達を行うため、金融機関との間でコミットメントライン（融資枠）契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

vi. 有価証券等の価格下落によるリスク

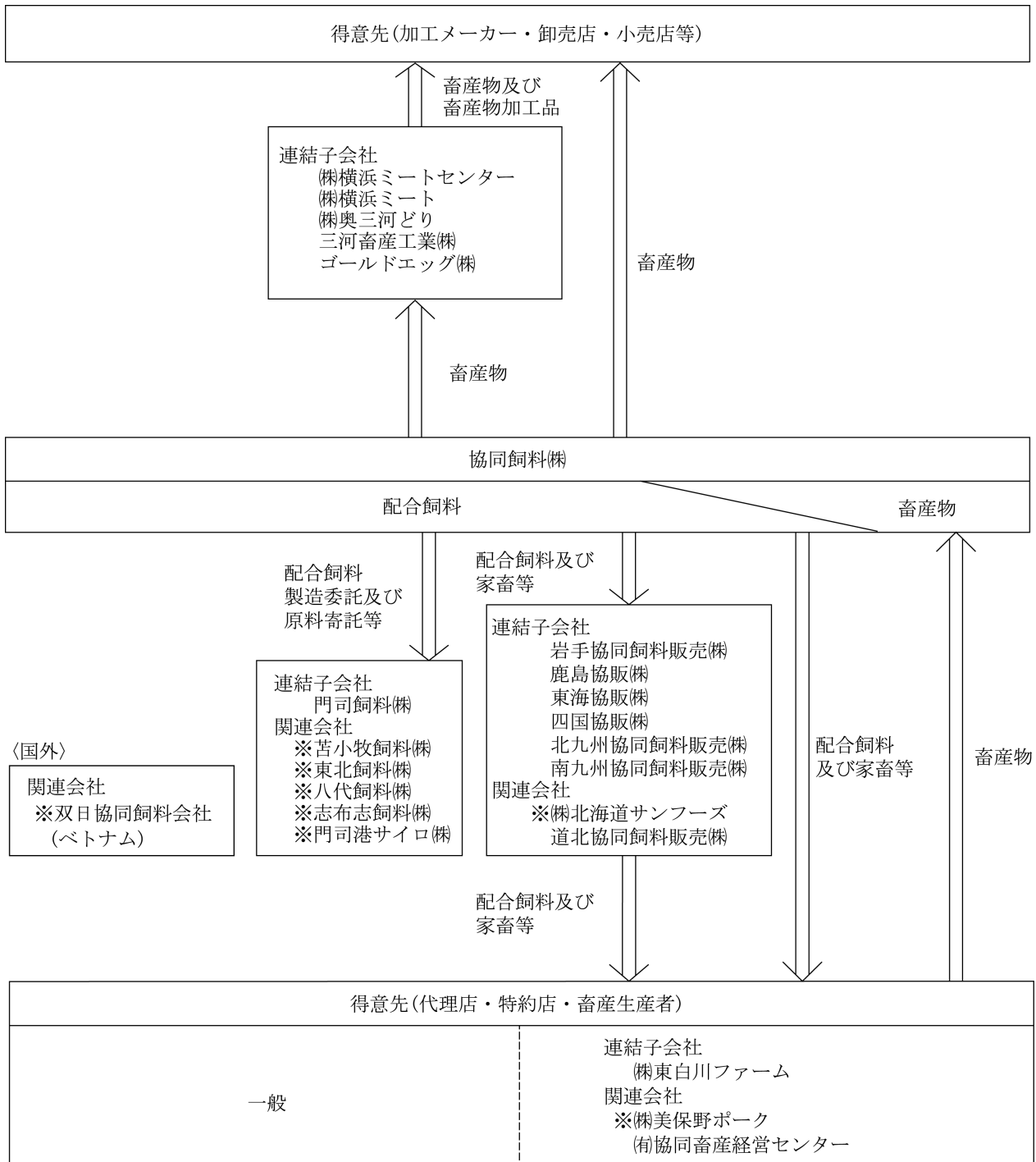
(a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

(b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安全で安心な配合飼料および畜産食品を提供し、顧客と消費者に、満足と信頼を得られる企業を目指し、わが国畜産業界の発展に寄与します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年4月から平成28年3月期を最終年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定し、次の経営指標を定めております。

- ① 法令・規制や社会規範を遵守し、社会倫理に沿った企業活動を行います。
- ② 社会環境や価値観の変化にスピーディーに対応し、公正で透明性のある、健全なパートナーシップを築きます。
- ③ I S O の実践を通じた創意工夫と改善により、製品や商品の品質レベルの向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営指標を達成するため、次の7項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い飼料の開発と販売拡大
- ② 差別化畜産物の開発と販売拡大
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 工場の製造コスト低減と原料調達が多様化
- ⑤ グループ会社の事業拡大と収益力向上
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ 社員の能力開発

(4) 会社の対処すべき課題

飼料畜産業界におきましては、家畜伝染病による被害や原料コストの上昇基調により畜産生産者のコスト負担が増加傾向となっております。また、配合飼料価格安定基金制度の見直しやT P P（環太平洋経済連携協定）の協議の動向など業界を取り巻く経営環境も大きく変わっております。

このような経営環境にあって当社グループは、畜産生産者の生産性向上に資する高品質製品の開発・販売を積極的に行うとともに、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減に継続して取り組んでまいるとともに、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続できるよう、本年3月25日に開示しました「協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社との共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関するお知らせ」に記載のとおり、本年6月27日開催予定の定時株主総会において承認されることを前提として共同で株式移転の方法により共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス(株)を本年10月1日付にて設立することで合意いたしました。当社及び日本配合飼料(株)はそれぞれにて事業を継続いたしますが、経営統合により目指すべき目標並びに効果を早期かつ着実に実現するため、3年以内を目途とした合併による完全統合を目指してまいります。

経営統合により商品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・コスト、サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695	954
受取手形及び売掛金	22,657	21,473
商品及び製品	654	775
仕掛品	592	635
原材料及び貯蔵品	5,056	3,600
繰延税金資産	54	55
短期貸付金	211	207
その他	1,633	1,586
貸倒引当金	△35	△27
流動資産合計	32,519	29,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,816	2,670
機械装置及び運搬具(純額)	2,341	2,462
土地	3,796	3,437
建設仮勘定	23	106
その他(純額)	390	363
有形固定資産合計	9,368	9,040
無形固定資産		
その他	763	497
無形固定資産合計	763	497
投資その他の資産		
投資有価証券	5,212	4,554
長期貸付金	1,356	1,253
長期未収入金	1,393	1,761
破産更生債権等	478	486
繰延税金資産	1,982	1,862
その他	586	557
貸倒引当金	△2,640	△3,285
投資その他の資産合計	8,370	7,191
固定資産合計	18,502	16,729
資産合計	51,021	45,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,709	11,672
短期借入金	8,145	7,336
未払法人税等	171	100
繰延税金負債	102	108
賞与引当金	331	303
未払費用	1,435	1,194
その他	1,418	1,364
流動負債合計	26,313	22,081
固定負債		
長期借入金	9,985	10,645
退職給付引当金	1,311	—
役員退職慰労引当金	150	154
退職給付に係る負債	—	1,422
資産除去債務	273	26
その他	155	136
固定負債合計	11,875	12,385
負債合計	38,189	34,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,749	4,749
利益剰余金	2,847	1,564
自己株式	△524	△507
株主資本合計	12,272	11,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	353
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	153	234
退職給付に係る調整累計額	—	△73
その他の包括利益累計額合計	555	515
少数株主持分	4	2
純資産合計	12,832	11,523
負債純資産合計	51,021	45,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	127,298	138,334
売上原価	113,634	126,098
売上総利益	13,663	12,235
販売費及び一般管理費	12,146	12,429
営業利益又は営業損失(△)	1,517	△193
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	77
持分法による投資利益	17	—
不動産賃貸料	49	42
その他	358	226
営業外収益合計	507	346
営業外費用		
支払利息	262	253
持分法による投資損失	—	145
経営統合費用	—	82
その他	182	176
営業外費用合計	444	657
経常利益又は経常損失(△)	1,579	△504
特別利益		
固定資産処分益	8	172
資産除去債務戻入益	—	242
特別利益合計	8	414
特別損失		
固定資産処分損	—	44
固定資産評価損	158	423
関係会社株式売却損	—	65
投資有価証券売却損	30	—
特別損失合計	189	533
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,398	△623
法人税、住民税及び事業税	202	89
法人税等調整額	442	193
法人税等合計	644	282
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	753	△906
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	752	△904

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	753	△906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△70
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	156	103
その他の包括利益合計	654	33
包括利益	1,408	△872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,407	△871
少数株主に係る包括利益	1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	4,947	2,269	△523	11,893
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△197			△197
剰余金の配当			△98		△98
当期純利益又は当期純損失(△)			752		752
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			△76		△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△197	577	△0	379
当期末残高	5,199	4,749	2,847	△524	12,272

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△98	△0	—	—	△99	3	11,797
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△197
剰余金の配当							△98
当期純利益又は当期純損失(△)							752
自己株式の取得							△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	0	153	—	654	1	655
当期変動額合計	500	0	153	—	654	1	1,034
当期末残高	401	△0	153	—	555	4	12,832

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	4,749	2,847	△524	12,272
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		—			—
剰余金の配当			△296		△296
当期純利益又は当期純損失(△)			△904		△904
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				16	16
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			△80		△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,282	16	△1,266
当期末残高	5,199	4,749	1,564	△507	11,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	401	△0	153	—	555	4	12,832
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							—
剰余金の配当							△296
当期純利益又は当期純損失(△)							△904
自己株式の取得							△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							16
連結範囲の変動							△0
持分法の適用範囲の変動							△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	0	80	△73	△39	△1	△41
当期変動額合計	△48	0	80	△73	△39	△1	△1,308
当期末残高	353	0	234	△73	515	2	11,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,398	△623
減価償却費	850	894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	634
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	4
受取利息及び受取配当金	△82	△77
支払利息	262	253
持分法による投資損益(△は益)	△17	145
関係会社株式売却損益(△は益)	—	65
投資有価証券売却損益(△は益)	29	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有形及び無形固定資産除却損	10	10
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△8	△136
固定資産評価損	158	423
資産除去債務戻入益	—	△242
売上債権の増減額(△は増加)	△2,434	828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△906	1,292
仕入債務の増減額(△は減少)	270	△3,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110	5
その他	828	△204
小計	197	199
利息及び配当金の受取額	82	78
利息の支払額	△262	△253
法人税等の支払額	△275	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3
定期預金の払戻による収入	—	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,263	△814
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	84
投資有価証券の取得による支出	△273	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△10
関係会社株式の売却による収入	—	613
投資有価証券の売却による収入	147	2
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△8	△8
長期貸付金の回収による収入	146	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△71

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	790	△1,390
長期借入れによる収入	5,000	4,980
長期借入金の返済による支出	△3,790	△3,737
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△297	△297
その他	△54	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235	△746
現金及び現金同等物の期首残高	1,416	1,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	1,652	910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は、13社であります。

なお、連結子会社でありました㈱マルスは、平成25年10月1日付で同じく連結子会社であります㈱横浜ミートセンターに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、四国協販㈱を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は、8社であります。

なお、持分法適用会社でありました日本ペットフード㈱は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

関連会社…道北協同飼料販売㈱ほか

(3) 関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由

関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算月の平均の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)は、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。

③ ヘッジ方針

・為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、ヘッジ対象である外貨建取引と同一通貨で同一期間の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,422百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が73百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた407百万円は、「不動産賃貸料」49百万円、「その他」358百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.4%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	25,537百万円	25,663百万円

2 担保に供されている資産

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	41百万円	44百万円
有形固定資産	6,213百万円	6,243百万円
投資有価証券	37百万円	39百万円

3 株券貸借取引

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸出している有価証券	524百万円	500百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	400百万円	400百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証債務	1,807百万円	1,991百万円
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	0百万円	一百万円

5 コミットメントライン契約

機動的な資金調達を行なうために金融機関との間でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
借入未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	591百万円	一百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」と「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用飼料・牛用飼料・豚用飼料・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,082	38,215	127,298	—	127,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	—	63	△63	—
計	89,146	38,215	127,362	△63	127,298
セグメント利益	2,361	272	2,634	△1,117	1,517
セグメント資産	36,452	9,043	45,496	5,525	51,021
その他の項目					
減価償却費	543	287	831	19	850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	526	771	1,298	71	1,370

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,117百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び配賦不能営業費用△1,117百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,525百万円には、セグメント間取引消去△768百万円及び全社及び配賦不能資産6,294百万円が含まれております。全社及び配賦不能資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,461	42,872	138,334	—	138,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	—	88	△88	—
計	95,550	42,872	138,423	△88	138,334
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,483	△605	877	△1,071	△193
セグメント資産	32,911	8,485	41,396	4,593	45,990
その他の項目					
減価償却費	562	300	862	31	894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	546	281	828	36	864

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び配賦不能営業費用△1,073百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,593百万円には、セグメント間取引消去△683百万円及び全社及び配賦不能資産5,277百万円が含まれております。全社及び配賦不能資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 129.84円	1株当たり純資産額 116.45円
1株当たり当期純利益金額 7.62円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額(△) △9.16円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,832	11,523
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,827	11,521
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	4	2
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	5,202	5,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	98,793	98,934

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	752	△904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	752	△904
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,794	98,792

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.74円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157	633
受取手形	5,722	5,671
売掛金	14,849	14,023
商品及び製品	346	444
仕掛品	402	435
原材料及び貯蔵品	4,925	3,479
前払費用	636	637
短期貸付金	614	593
未収入金	680	711
その他	213	151
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	29,529	26,765
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,339	1,259
構築物（純額）	322	314
機械及び装置（純額）	1,876	1,979
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	170	169
土地	2,260	1,901
リース資産（純額）	31	38
その他（純額）	4	2
有形固定資産合計	6,008	5,665
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	5	2
ソフトウェア	33	34
その他	15	15
無形固定資産合計	55	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,662	2,561
関係会社株式	2,261	2,279
長期貸付金	2,685	2,431
長期未収入金	1,258	1,135
破産更生債権等	477	483
繰延税金資産	1,788	1,526
その他	449	407
貸倒引当金	△2,647	△2,676
投資その他の資産合計	8,935	8,149
固定資産合計	14,999	13,867
資産合計	44,528	40,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,711	10,591
短期借入金	6,880	5,896
リース債務	12	14
未払金	88	125
未払費用	887	742
未払法人税等	73	41
繰延税金負債	100	106
預り金	1,063	726
賞与引当金	243	207
未払消費税等	299	299
その他	149	87
流動負債合計	23,510	18,841
固定負債		
長期借入金	9,012	9,662
リース債務	20	24
退職給付引当金	1,182	1,199
役員退職慰労引当金	109	127
資産除去債務	254	7
その他	23	20
固定負債合計	10,603	11,041
負債合計	34,114	29,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	1,802	1,802
資本剰余金合計	4,749	4,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	545	949
利益剰余金合計	545	949
自己株式	△507	△507
株主資本合計	9,986	10,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	359
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	427	359
純資産合計	10,414	10,750
負債純資産合計	44,528	40,632

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	107,028	116,265
売上原価	97,103	107,401
売上総利益	9,924	8,863
販売費及び一般管理費	8,688	8,298
営業利益	1,236	564
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	141
その他	495	457
営業外収益合計	657	599
営業外費用		
支払利息	244	229
その他	328	418
営業外費用合計	572	647
経常利益	1,321	516
特別利益		
固定資産処分益	8	—
関係会社株式売却益	—	578
資産除去債務戻入益	—	242
特別利益合計	8	820
特別損失		
固定資産処分損	—	36
固定資産評価損	158	258
投資有価証券売却損	30	—
投資有価証券評価損	174	—
特別損失合計	363	295
税引前当期純利益	966	1,041
法人税、住民税及び事業税	72	32
法人税等調整額	447	307
法人税等合計	519	340
当期純利益	447	701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,199	2,946	2,000	4,947	196	196
当期変動額						
剰余金(その他 資本剰余金)の配当			△197	△197		
剰余金の配当					△98	△98
当期純利益					447	447
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△197	△197	348	348
当期末残高	5,199	2,946	1,802	4,749	545	545

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△507	9,836	△71	△0	△71	9,764
当期変動額						
剰余金(その他 資本剰余金)の配当		△197				△197
剰余金の配当		△98				△98
当期純利益		447				447
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			499	0	499	499
当期変動額合計	△0	149	499	0	499	649
当期末残高	△507	9,986	428	△0	427	10,414

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,199	2,946	1,802	4,749	545	545
当期変動額						
剰余金(その他 資本剰余金)の配当			—	—		
剰余金の配当					△296	△296
当期純利益					701	701
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	404	404
当期末残高	5,199	2,946	1,802	4,749	949	949

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△507	9,986	428	△0	427	10,414
当期変動額						
剰余金(その他 資本剰余金)の配当		—				—
剰余金の配当		△296				△296
当期純利益		701				701
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△68	0	△67	△67
当期変動額合計	△0	404	△68	0	△67	336
当期末残高	△507	10,390	359	0	359	10,750